

はじめに

わが国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、たとえ重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の構築が目指されています。

こうした地域包括ケアシステムを適切に機能させていくためには、福祉用具の活用や住宅改修による住環境の調整等を一体的かつ早期に行うことが極めて重要になります。これらのサービスを活用し、自らの身体能力等を最大限に活用して自立した生活を支援することにより、高齢者の要介護状態・要支援状態の軽減、または悪化の防止に努めなければなりません。

また、厚生労働省の「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会 議論の整理」（平成23年5月19日）においては、「今後も福祉用具が利用者の自立支援を促進し、効果的・効率的に提供されていくためには、価格の動向、サービスの質、福祉用具の効果等について、さらに調査分析を継続していくことが重要である。」とされていました。

このため、本調査研究事業においては、①福祉用具貸与事業所の最新のデータを基に貸与価格の実態やそれぞれの福祉用具の実耐用期間等について調査するとともに、福祉用具導入プロセスにおける貸与事業所のサービスの内容、価格構造等の実態について把握することにより、今後の福祉用具の保険給付の在り方の検討に資するデータを抽出すること、また、②住宅改修においては、事業所指定制がとられていないことで、サービス提供における質の確保や適正化が課題となっていることから、全国の自治体（保険者）が住宅改修事業者の施工事例の中から、高齢者の自立支援に向けて優良な事例を公表するとともに、その実績を集積し共有化できる仕組みを構築していくために必要となる調査を行うことを主目的に実施しました。

このうち、①福祉用具の価格については、委員会（委員長：中村秀一氏 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム理事長・国際医療福祉大学大学院教授、副委員長：諏訪基氏 国立障害者リハビリテーションセンター研究所顧問）を設置して、多方面からの検討をいただきました。

本報告書はこうした事業の成果を取りまとめたものです。本報告書が、今後の介護保険制度における福祉用具の活用、住宅改修の在り方を検討する上での一助となれば幸いです。

最後に、中村委員長、諏訪副委員長をはじめとした委員会の委員の皆様、アンケート調査・ヒアリング調査にご協力いただきました福祉用具関係事業者の皆様、事務局のご支援をいただきました株式会社野村総合研究所ほか関係各位に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

平成28年3月

一般社団法人 シルバーサービス振興会